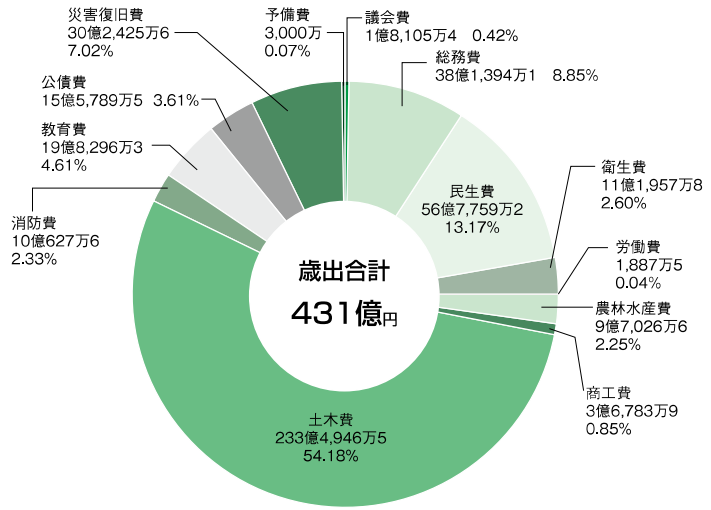
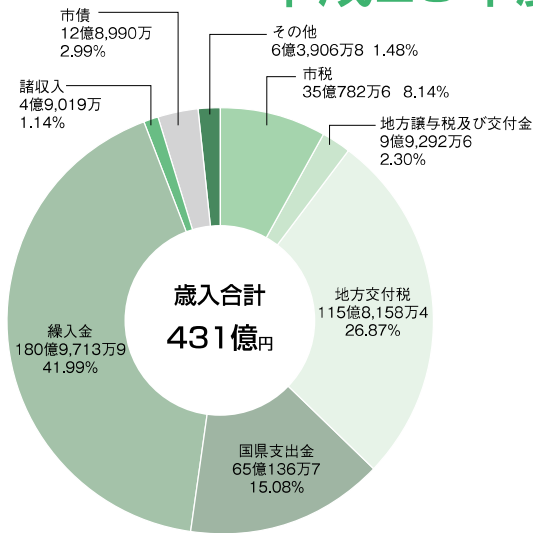


平成29年度一般会計収支状況 (単位:千円)



3

財務委員長報告、採決(3月3日)

予算審査 財務常任委員長報告 原案可決すべきもの

16項目の意見・提言を添え可決

今回の予算審査は、一般会計ほか国民健康保険、下水道、震災関連事業など8つの特別会計について行いました。予算総額は別掲のとおりですが、もちろん無条件で可決した訳ではなく、住民の代表である議会の観点から多数の意見、提言を付しての予算承認と受け止めて頂き度い。

市当局は、市民の声であると捉え、今後の行財政運営に当て頂きたい。



▲審査結果を報告する佐藤富夫委員長

財務常任委員長が本会議上で、委員会の審査結果を報告しました。その後、当初予算を可決すべきか否かの採決を行いました。議員は同委員会委員長の報告等を参考にしながら当初予算の可否を判断しました。

2

財務常任委員会、分科会による審査(2月17日～2月28日)

財務常任委員会分科会審査

市長改選期に当たることから、本年度の予算については、当面の行政経営に関わる予算の計上いわゆる骨格予算とならざるを得ず、予算全体で約120億2000万円の大幅減となったものです。しかし、6月には補正によって通常の予算に戻すことを想定し、審査をしました。財務常任委員会では、従来通り「総務」「民生教育」「産業建設」の3分科会を設置し、専門的な見地から集中審査を行いました。

財務常任委員会への付託から集中審査、予算事業にかかわる現場調査、分科会報告書の内部調整そして財務委員長の本会議での報告まで、都合6日間の日程で精力的に審査しました。

内容の主なもの、住民サービスにかかわること、被災者の移転や生活自立支援、復興防災関連事業、学校移転、国民健康保険の運営、住民生活に直結したインフラの整備など、直面する問題について、当局への提言を含め議論を展開しました。結果は財務委員長報告の通りです。



▲各分科会の審査報告をする、(上から順に)総務分科会正・副委員長、民生教育分科会正・副委員長、産業建設分科会正・副委員長

財務常任委員会は全議員で構成されています。当初予算は規模が大きいため、同委員会を3つのグループ(分科会)に分け、審査をしました。審査終了後、各分科会が報告を行い、委員会として予算を原案可決すべきか否かの結論を出しました。